

事 務 連 絡
令和 7 年 1 月 2 8 日

各市町村立小・中・義務教育・特別支援学校長 様

埼玉県教育局教育総務部教職員課長

扶養手当の被扶養者認定に係る留意点について（通知）

日頃、適正な給与等支給事務について御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
標記の件について、扶養手当の認定事務を適切に行うため、下記のとおり、貴所属の職員に周知をお願いいたします。

記

1 被扶養者の所得及び主たる扶養者の所得確認について

毎年 6 月頃に実施される扶養手当の支給要件の確認において、所得超過や主たる扶養者の変更で、被扶養者の認定を遡って取り消したことによる扶養手当等の過年度戻入が多く発生しています。

例) 令和 7 年 6 月頃の事後確認で、被扶養者の令和 6 年中給与所得の基準年額超過判明
→源泉徴収票の内容を確認し得た時点で基準年額（130 万円）超過の場合、
令和 7 年 6 月に判明したとしても、扶養手当の戻入が令和 6 年度に及ぶ
（令和 7 年 1 月以降認定終了や、いわゆる「虫食い戻入^{*}」など）。

^{*}教職員給与事務の手引 II-1-2、扶養手当・児童手当事務処理要領 6 ページ参照

このような事例を防ぐため、源泉徴収票や確定申告書等により、適時、被扶養者の所得の確認を行う必要があります。現在、源泉徴収票の発行や確定申告がなされる時期でありますので、この機会に扶養手当の事後確認の着実な実施をお願いします。

また、6 月を待たずに事後確認を行うことで、仮に所得の超過が確認された場合でも、手当等の戻入金額を最小限にとどめることができ、職員の金銭的負担の軽減にもつながります。

つきましては、扶養手当を受給中の職員へ、別添 1「扶養手当の認定に係る所得額チェックシート」を配布し、認定要件を確認するよう周知してください。確認の結果、被扶養者の所得超過や主たる扶養者の変更等が生じた場合は、速やかに処理を行うようお願いいたします。

2 扶養親族の状況が変化した場合の届出について

被扶養者が就職していた、パート・アルバイト等のシフトを増やしていた等の理由により、遡って認定取消となり、手当の戻入となる事例が多発しています。これは、被扶養者の状況が変化していたにもかかわらず、届出を行っていなかったために生じるものです。

認定要件を満たしているか、職員自身が扶養親族の状況を常に把握し、要件を満たさない場合は、早急に届出を行うよう、併せて周知をお願いします。

担 当： 県費事務担当 電 話： 048-825-0010 FAX： 048-825-0013 Email： a6660-09@pref.saitama.lg.jp
--

扶養手当の認定に係る所得額チェックシート



コバトン

扶養手当を受給している皆様は、状況の変化にご注意ください！

給与所得者は、1月末頃、勤務先から源泉徴収票が配布されます。
また、事業所得者は、2月中旬から確定申告期間となります。

次の1～5により、ご自身とご家族の全ての所得額を確認し、必要な場合は、至急、届出を行ってください。

1 扶養親族の給与収入は、130万円未満ですか？
勤務先・働き方は変わっていませんか？

チェック

☐

下記を参考に、扶養親族の給与収入額の確認を行ってください。

扶養手当上の「給与所得」は、税金等控除前の総収入金額です。

源泉徴収票の「支払金額」には、非課税分の通勤手当等は含まれていません。

給与明細等を確認して、非課税分の通勤手当等が支給されている場合は、令和6年1月～令和6年12月分の通勤手当等を合算してください。

確認箇所の例 ここを合算

支払金額 1,280,000 円 + 通勤手当 (月 1,000 円 × 12 月) = 1,292,000 円

令和6年分 給与所得の源泉徴収票									
支払を受ける者	住所又は居所	さいたま市〇区××町1-1-1			氏名	埼玉 さくら			
種別	支払金額	円 1,280,000			給与所得控除後の金額	円 730,000			
給与					所得控除の額の合計	円 550,000			
控除対象配偶者	配偶者控除	控除対象扶養親族			障害者控除	社会保険料			
有配偶者	本人	控除対象扶養親族			本人控除	生命保険			

給料支払明細書									
埼玉 さくら 殿									
勤労日数	自 4 月 1 日	至 4 月 30 日	15 日	労働時間	9 時 40 分	時間外労働	0 時 0 分	基本給	9 4 0 0 0
時間外賃金				家族手当					
支給額				通勤手当	1 0 0 0	合計	9 5 0 0 0		

※総支給額が、月額基準額 108,333 円を恒常的に超過している場合には、速やかに所属の事務職員にご相談ください。

もし合算した金額が 130 万円以上の場合、扶養手当の受給要件を満たしていません。
扶養手当等や保険証の返納が発生する場合があります。

【注意】

年の途中でパート・アルバイトを開始した場合、令和6年の収入が 130 万円未満であっても、雇用契約開始時点で月額 108,334 円以上となることが見込まれる場合は、扶養することができません。

2 ご自身が「主たる扶養者」ですか？

チェック

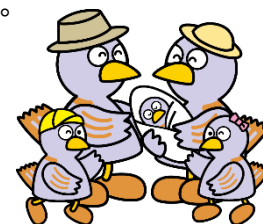
☐

- (1) 配偶者と共同して子を扶養している場合、収入比較をして、ご自身の収入が配偶者の収入より多いか、少なくとも同等^{*1}であることが必要です。

^{*1} 収入の差が多い方の額の10%以内であること

ただし、次の場合には、収入比較は不要です。

- ・ 配偶者が県費支弁職員の場合^{*2}
- ・ 扶養親族数が、「職員≦配偶者」の場合^{*3}



^{*2} 配偶者が人事異動等により県費支弁職員でなくなった場合は、収入比較が必要となります。

(例) 埼玉大学附属学校、市町村教育委員会、さいたま市立の学校等に異動

^{*3} 「子が満22歳年度末に達した」「就職した」等、扶養親族数に変化が生じた際はご注意ください。

- (2) 父(母)と共同して母(父)を扶養している場合は、父(母)の収入額を確認します。確認の結果、父(母)に260万円以上の収入があるとき、職員は母(父)を扶養親族とすることができません。

- (3) 兄弟と共同して親を扶養している場合は、兄弟と収入比較をします。(1)と同様に、ご自身の収入が兄弟の収入より多いか、少なくとも同等^{*1}であることが必要です。

3 事業所得者、年金受給者の収入確認について

チェック

☐

事業所得や年金所得がある場合は、以下のとおり収入金額の確認を行ってください。

所得の種類	確認書類	確認時期
事業所得 ^{*1}	・ 確定申告書 ・ 収支内訳書 又は 青色申告決算書	毎年2～3月 (通常3月15日が確定申告最終日のため)
年金所得 ^{*2}	年金額改定通知書等	通知書等の受取日

^{*1} 事業所得＝「事業収入－扶養手当上の必要経費(人件費、修繕費、管理費等)」

次の経費①～⑦は扶養手当上の必要経費とは認められませんので、計算の際はご注意ください。

なお、下記の対象外となる経費は代表例ですので、個別具体的に判断する場合があります。

- ①租税公課 ②福利厚生費 ③減価償却費 ④利子割引料(借入金利子)
- ⑤接待交際費 ⑥損害保険料 ⑦青色申告控除費

^{*2} 年金所得には、遺族年金や障害年金等の非課税となる年金や、個人年金や企業年金等も含まれます。

4 22歳年度末となり来年度から支給要件を欠く子の確認について

チェック

☐

今年度（令和6年度）に22歳年度末を迎える場合は、扶養親族でなくなる前に源泉徴収票が発行されるタイミングで収入額の確認を行ってください。

大学生である子の就職活動が終わったことで、アルバイトの時間数を増やしたため、令和6年中の収入が大幅に増えていることも考えられます。特に令和6年分の税法上の扶養を外した子について注意してください。また、22歳年度末を迎える子以外で、年の途中で扶養取消を行った子についても前年分の収入額の確認を行うようにしてください。

5 扶養親族の状況についてご確認を！

チェック

☐

被扶養者が就職していた、パート・アルバイトのシフトを増やしていた等の理由で、遡って認定取消となり、給与の多額の戻入が生じるといった事例が毎年多く発生しています。被扶養者の状況について変化があった場合には、速やかに届出を行ってください。届出をすべきか迷うときには、所属の事務職員までご相談ください。



さいたまっち